

事業№ 144	事業名	市営住宅維持管理費				担当部署	部名	都市整備部
							課名	建築住宅課
						電話	52-7395	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	土木費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	住宅費
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実					目	住宅管理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		公営住宅法						

事業目的	対象	誰を・何を	住宅困窮者
	意図	設置目的	住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃の住宅を提供する。
事業内容	手段	主な活動	1 入居関係事務 2 使用関係事務 3 退去関係事務 4 管理連絡事務 5 施設修繕関係事務 6 その他(苦情等) 管理に関すること

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	別紙「施設明細」参照			管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度	年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無		延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144			課名	建築住宅課	
			電話	52-7395	

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 28 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人							
	入居室数	室	379	406	370	91.1	406	406	100.0
	入居率	%	93.3	100	91.1	91.1	100	100	100.0
活動指標	入居可能数	室	406	406	406	100.0	406		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	126,549 千円	31,087 千円	▲ 75.4	30,292 千円
		人件費	17,408 千円	21,012 千円	20.7	19,720 千円
		退職手当引当金相当額	2,560 千円	3,090 千円	20.7	2,900 千円
		減価償却費相当額	147,440 千円	148,336 千円	0.6	148,336 千円
		事業コスト計	293,957 千円	203,525 千円	▲ 30.8	201,248 千円
	財源内訳	国県支出金	28,809 千円	3,398 千円	▲ 88.2	3,600 千円
		施設使用料	32,152 千円	23,260 千円	▲ 27.7	26,692 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	232,996 千円	176,867 千円	▲ 24.1	170,956 千円
	当該事務従事職員数		2.56 人	3.09 人	20.7	2.90 人
	利用者 1 人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	健康で文化的な生活を営む住宅として、多様な低所得者の受け皿として必要である。
有効性	3	高齢者、障害者、一人親等の生活弱者に対し配慮した、安心安全な生活が出来る住宅として有効である。
達成度	3	公営住宅に関しては管理戸数に対し入居希望が上回っているが、特定公共賃貸住宅には空室がある。
効率性	3	建屋も年々老朽化しており、市営住宅に関する住民サービスを低下させずコストを低減させるのは困難である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
現行どおり管理運営することが適当ではあるが、今後の課題として指定管理者制度を含めた、一層の効率化を考えて行きたい。				

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

1	施 設 名	庄川本町市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		RC造・4階			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		昭和 58 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,200.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	15	16	16	100.0	16	16	100.0
活動	入居可能数	室	16	16	16	100.0	16		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

2	施 設 名	港町市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		R C造・4階			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		昭和 48 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,029.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	15	16	15	93.8	16	16	100.0
活動	入居可能数	室	16	16	16	100.0	16		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

3	施 設 名	八幡市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		R C造・4階			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		昭和 46 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	6,518.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H28年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	94	96	90	93.8	96	96	100.0
活動	入居可能数	室	96	96	96	100.0	96		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

4	施 設 名	庄西市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	RC造・3階			指定管理期間	年度 ～ 年度				
建 築 年 度	昭和 61 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設		
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	3,721.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H28年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	39	42	38	90.5	42	42	100.0
活動	入居可能数	室	42	42	42	100.0	42		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

5	施 設 名	殿村市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		R C造・4階			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		平成 4 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	3,458.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	38	40	39	97.5	40	40	100.0
活動	入居可能数	室	40	40	40	100.0	40		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

6	施 設 名	本江市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	RC造・5階			指定管理期間	年度 ～ 年度				
建 築 年 度	平成 7 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設		
耐 震 の 有 無	有	延 床 面 積	4,689.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	42	44	39	88.6	44	44	100.0
活動	入居可能数	室	44	44	44	100.0	44		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
	財源内訳				
	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

7	施 設 名	海王町市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		RC造・7階(1号棟は3階)			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		平成 9 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	6,558.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	63	66	61	92.4	66	66	100.0
活動	入居可能数	室	66	66	66	100.0	66		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

8	施 設 名	大門市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		木造・2階			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		平成 15 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	750.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	12	12	12	100.0	12	12	100.0
活動	入居可能数	室	12	12	12	100.0	12		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

9	施 設 名	中村市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		木造・2階			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		平成 10 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	428.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	4	6	6	100.0	6	6	100.0
活動	入居可能数	室	6	6	6	100.0	6		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

10	施 設 名	赤井市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		RC造・5階			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		平成 14 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,193.60 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	16	16	16	100.0	16	16	100.0
活動	入居可能数	室	16	16	16	100.0	16		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

11	施 設 名	すずほ市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		木造・2階			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		平成 14 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	136.20 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	人	2	2	2	100.0	2	2	100.0
活動	入居可能数	室	2	2	2	100.0	2		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

12	施 設 名	戸破市営住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数	木造・1階			指定管理期間	年度 ～ 年度				
建 築 年 度	昭和 21 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設		
耐 震 の 有 無	無	延 床 面 積	182.00 m ²	民間施設状況					
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 28 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	0	0	0		0	0	
活動	入居可能数	室	0	0	0		0		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費	担当部署	部名	都市整備部
144				課名	建築住宅課
				電話	52-7395

13	施 設 名	立町特定公共賃貸住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		R C層造・5階			指定管理期間	年度 ～		年度	
建 築 年 度		平成 9 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,474.00 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H28年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	11	18	9	50.0	18	18	100.0
活動	入居可能数	室	18	18	18	100.0	18		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

14	施 設 名	赤井特定公共賃貸住宅			管 理 形 態	市直営			
					指定管理者名				
構 造 ・ 階 数		RC造・5階			指定管理期間	年度 ～ 年度			
建 築 年 度		平成 14 年度	改 修 年 度	年度	類似施設状況	県 施 設		市 施 設	
耐 震 の 有 無		有	延 床 面 積	1,790.40 m ²	民間施設状況				
設 備 ・ 規 模									

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H28年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	20	24	19	79.2	24	24	100.0
活動	入居可能数	室	24	24	24	100.0	24		
事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算				
	直接事業費								
	人件費								
	退職手当引当金相当額								
	減価償却費相当額								
	事業コスト計								
	財源内訳								
	国県支出金								
	施設使用料								
	その他								
	一般財源								
	当該事務従事職員数								
	利用者1人当たりコスト								

事業№	事業名	市営住宅維持管理費				担当部署	部名	都市整備部	
144						課名	建築住宅課		
						電話	52-7395		

15	施設名	すずほ特定公共賃貸住宅			管理形態	市直営			
					指定管理者名				
構造・階数	木造・2階			指定管理期間	年度～年度				
建築年度	平成14年度	改修年度		年度	類似施設状況	県施設		市施設	
耐震の有無	有	延床面積	544.80 m ²		民間施設状況				
設備・規模									

指標名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 28 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果	利用者数 ※設定できる場合 (入居室数)	室	8	8	8	100.0	8	8	
活動	入居可能数	室	8	8	8	100.0	8		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業コスト	直接事業費				
	人件費				
	退職手当引当金相当額				
	減価償却費相当額				
	事業コスト計				
財源内訳	国県支出金				
	施設使用料				
	その他				
	一般財源				
当該事務従事職員数					
利用者1人当たりコスト					

事業№ 145	事業名 海王町団地維持管理費	担当部署 部名 都市整備部 課名 建築住宅課 電話 52-7395	事業期間 開始年度 平成 17 年度 終了年度 -	予算科目 会計 一般会計 款 土木費 項 住宅費 目 住宅管理費
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち		
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり		
	施策名(節)	第 1 節 魅力的な住宅環境の充実		
	実施計画掲載	頁 個別計画		
根拠法令・要綱等				

事業目的	対象	誰を・何を	海王町団地の未売却地
	意図	どのような状態に	除草等を行い適切に管理する。
事業内容	手段	どのような方法で	1 除草業務を業者委託

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	担当部署	部名	都市整備部
145	海王町団地維持管理費	課名	建築住宅課	
		電話	52-7395	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 28 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合 ()	人						
	見回り回数 (年)	回	1	1	100.0	1	1	100.0
活動指標	除草回数 (年)	回	1	1	100.0	1		

事業費・人件費	事業費	平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	直接事業費	473 千円	483 千円	2.1	500 千円
事業コスト	人件費	136 千円	136 千円	0.0	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	20 千円	0.0	20 千円
財源内訳	事業コスト計	629 千円	639 千円	1.6	656 千円
	国県支出金	千円	千円		千円
その他	一般財源	629 千円	639 千円	1.6	656 千円
	当該事務従事職員数	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
利用者1人当たりコスト	うち一般財源ベース分	—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	3	付近住民が快適な生活を営むために必要
有効性	2	空地除草頻度が年1回では十分と言えない
達成度	2	空地除草頻度が年1回では十分と言えない
効率性	4	最低限の経費で行っており、これ以上の効率化は望めない。

評価結果 (1次)	C	事業規模・内容の見直し又は実施主体の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
市営住宅の敷地外であり、管理の部署が建築住宅課では不適切だと思われる。今後のビジョンに沿った管理が望ましい。				